

中小企業支援施策

令和2年11月15日

経済産業省

中小企業庁・地域経済産業グループ

－ 目次 －

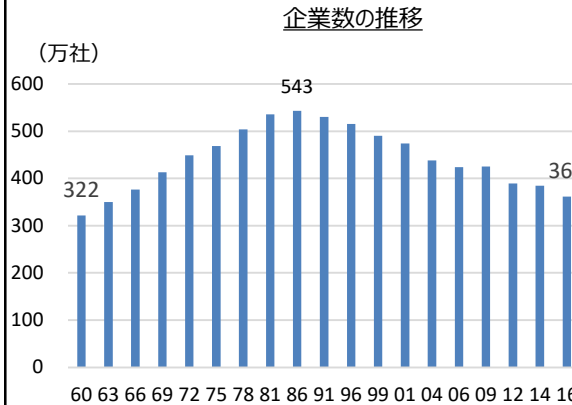
- 1. 中小企業支援施策総論**
- 2. 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業
(サポイン事業・サビサポ事業)**
- 3. 中小企業・小規模事業者人材対策事業**
- 4. ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業**
- 5. 地域未来デジタル・人材投資促進事業**

1. 中小企業支援施策総論

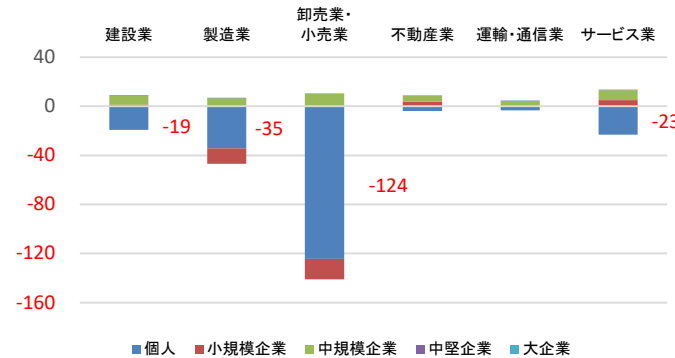
1-1. 中小企業を取り巻く状況

足下の経済環境（①中小企業数は減少傾向、②中小企業の生産性は低迷）

○1986年にかけて、個人事業主・小規模企業を中心に企業数は大きく増加したが、人口減少やバブル経済の崩壊とともに、小売業・個人事業主を中心に大きく減少。

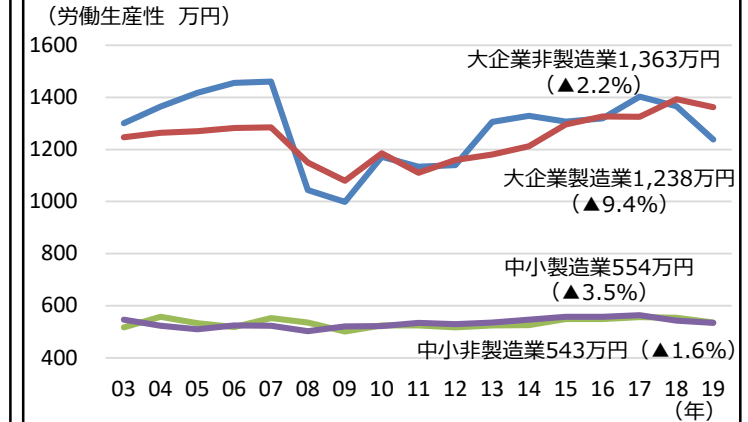


業種別・規模別企業数の推移（1986年→2016年）



小規模企業：資本金1,000万円未満、中規模企業：1,000万円～1億円、中堅企業：1億円～10億円、大企業：10億円以上

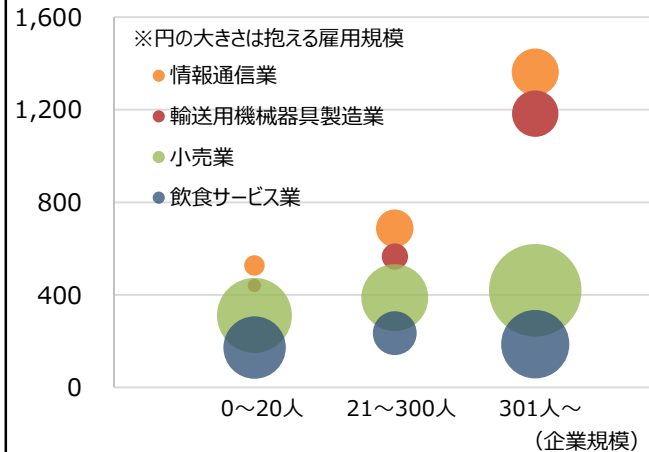
○中小企業の労働生産性は低迷。大企業との格差が拡大。足下では、米中対立やコロナの影響等で、全体として生産性が低下。労働生産性の推移（ ）は前年度比）



中小企業の生産性向上の課題（①規模拡大、②付加価値向上、③取引適正化）

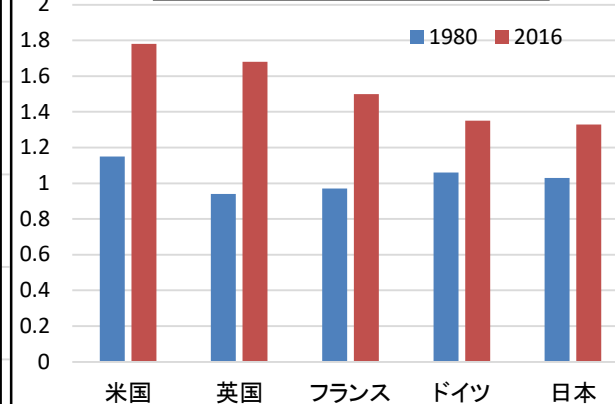
○製造業では、企業規模が拡大すると、生産性も向上。
○小売・飲食サービス業は、規模が拡大しても生産性は向上しない。

業種別・規模別労働生産性



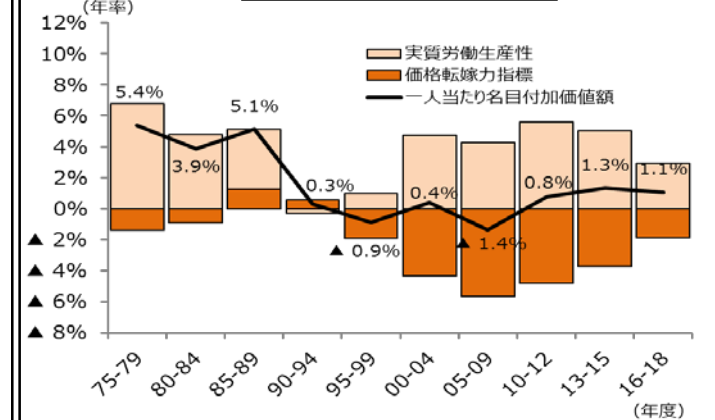
○日本のマークアップ率は国際的に低迷。
○非製造業を中心に、付加価値の高い商品・サービスを提供することで、生産性を向上させる必要あり。

マークアップ率の国際比較
（製造コストの何倍で販売できているか）



○中小製造業では、取引先への価格転嫁が進まず、労働生産性が低迷。
○取引価格の協議促進により、価格転嫁を進める必要あり。

一人当たり名目付加価値額（労働生産性）上昇率
とその変動要因（中小製造業）



1-2. 今後の政策の方向性

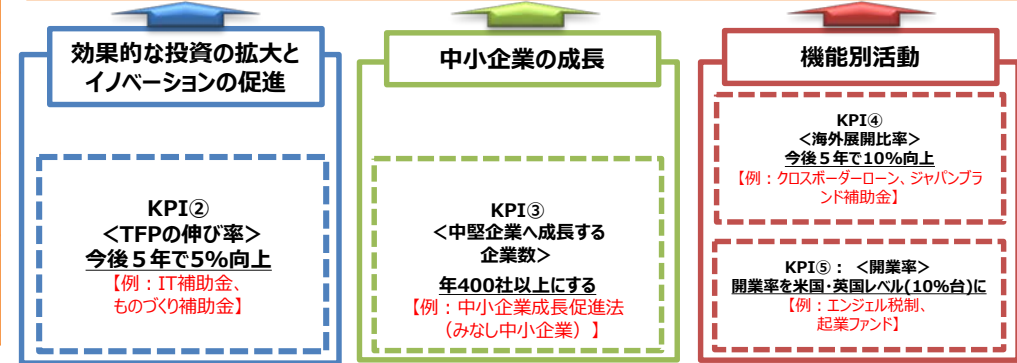
- 中小企業・小規模事業者の事業者数は、358万者まで減少。メリハリのある個社支援・新陳代謝促進による「**中小企業全体の生産性向上**」へ目標・KPIを見直し。同時に、中小・小規模事業者の事業活動を通じた地域コミュニティの持続的発展の促進を目標として位置づけ。【成長戦略フォローアップ（令和2年7月閣議決定）】

旧KPI	新KPI
2020年までに、黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす[16年度:95万社]	中小企業の労働生産性を今後5年間で5%向上させる[現状:2.2%]
2020年までの3年間で、全中小企業・小規模事業者の約3割に当たる約100万社のITツール導入促進を目指す	中小企業の全要素生産性を今後5年間で5%向上させる[現状:2.5%]
—	新設 中小企業から中堅企業に成長する企業が年400社以上となることを目指す[現状:300社]
中小企業の海外子会社保有率を2023年までに、2015年比で1.5倍にする[16年度:1.03倍]	海外への直接輸出又は直接投資を行う中小企業の比率を今後5年間で10%向上させる[現状:7.87%]
開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す[18年度 開業率:4.4%、廃業率:3.5%]	開業率が米国・英国レベル(10%)台になることを目指す

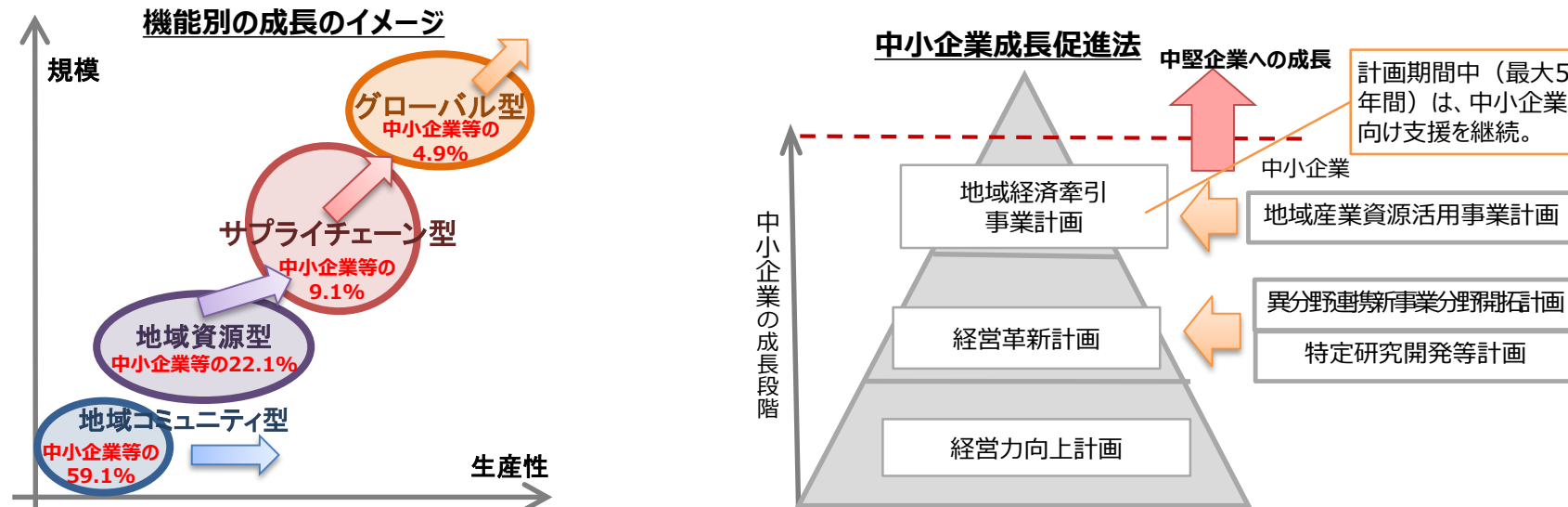
KPIと施策の対応

<KPI①> 1人当たり付加価値額（労働生産性）を今後5年で5%向上

- 「付加価値総額」（分子）と「従業員数」（分母）を増加させるとともに、中小企業で働く従業員1人当たりの所得（297万円）を引き上げる。【例：所得拡大促進税制】
- 中小・小規模事業者の事業活動を通じた地域コミュニティの持続的発展を促進する。【例：持続化補助金】



- **事業者の「機能」に応じた成長パス**を示し、きめ細やかな支援を行うことが必要。
- その第一弾として、前国会で成立した**中小企業成長促進法**では、類似の計画を統合し、成長段階に応じた体系に再整理するとともに、「**みなし中小企業**」の仕組みを創設し、**中堅企業への規模拡大を支援**。



（注）割合は「各企業の目指す姿として最も近いもの」を確認したアンケート調査の結果をもとに、簡易に推計したもの。「その他」と回答した者を図表上は省略しているため、合計しても100%にはならない。

1-3. 中小企業関連予算の全体像

(令和2年度予算額【令和3年度概算要求額】)

資金繰り支援

経営相談

事業者支援

小規模事業者支援

創業期

成長期

再生期

- 日本政策金融公庫補給金（162.8億円【159.1億円】）：
日本公庫が中小企業の設備投資や事業承継等を支援するために貸付利率を引き下げることによる減収分等（基準利率と特別利率との差額等）に対する補助を実施。
- 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業（72.9億円【78.9億円】）：
中小企業の借入に係る保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するための、全国信用保証協会連合会に設置している基金に対する補助等を実施。
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（42.4億円【50.6億円】）：
中小企業からの経営相談に対する対応や課題解決を行う「よろず支援拠点」を各都道府県に整備するとともに、「よろず支援拠点」からの専門家派遣事業を実施。

【研究開発】

- 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）（131.2億円【147.0億円】）：
中小企業が大学や公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化のための研究開発等支援。

【設備投資】

- 中小企業生産性革命推進事業（令和元年度補正予算額3,600億円）：
中小企業の実産性向上を支援するため、ものづくり補助金（革新的な製品・サービス・生産プロセス開発のための設備投資等支援）、持続化補助金（小規模事業者の販路開拓等支援）、IT導入補助金（ITツール導入支援）を措置。

- ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業（ものづくり補助金）（10.1億円【21.5億円】）：
複数の中小企業がデータを共有して生産性の向上を図る取組や、中小企業が共通システムを導入し、データを共有・活用することでサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援。

【販路開拓】

- JAPANブランド育成支援等事業（10.0億円【10.6億円】）：
海外展開やインバウンド需要獲得のために、新商品・新サービス開発や販路開拓等の取組を行う中小企業等を支援。

【人材確保】

- 中小企業・小規模事業者人材対策事業（11.7億円【12.9億円】）：
セミナーやマッチング等を通じた中小企業の人材確保・定着のための取組や、海外ビジネス人材・ものづくり人材の育成のための取組を支援。

【DX】

- 地域未来デジタル・人材投資促進事業（新規【30.0億円】）：
デジタルを活用した地域企業・産業の競争力強化と、若者を中心とした人材の地方移動支援等を実施。

【事業再生】

- 中小企業再生支援事業（75.1億円の内数【142.8億円の内数】）：
中小企業再生支援協議会による再生計画策定、金融機関との調整等の事業再生支援。

【事業承継】

- 中小企業事業引継ぎ支援事業（75.1億円の内数【142.8億円の内数】）：
事業引継ぎ支援センターによる助言、マッチング等の事業承継支援。

- 事業承継・世代交代集中支援事業（新規【27.0億円】）：
事業承継を契機とした設備投資等を補助する事業承継補助金を措置。

- 小規模事業者対策推進等事業（59.2億円【63.6億円】）：
商工会・商工会議所による、認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき実施する、小規模事業者の経営分析や事業計画策定に要する経費の補助や、専門家派遣事業の補助等。
- 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（12.0億円【12.4億円】）：
地方公共団体による小規模事業者の販路開拓や生産性向上のための取組等について、国が経費の一部を補助。
○小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）（42.5億円【40.0億円】）：
商工会・商工会議所の経営指導員による経営指導を前提とした上限2,000万円の無担保・無保証人の低利融資を実施。

2. 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (サポイン事業・サビサポ事業)

2- 1 . 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（令和2年予算額131.2億円、令和3年概算要求額147.0億円）

- 中小企業のイノベーション創出を通じ、生産性向上の効果を関連産業に幅広く波及させるべく、精密加工、表面処理などの**ものづくりを支える技術に関する研究開発（サポイン事業）**、革新的なサービスの開発（サビサポ事業）を支援。
 - 平成29年に実施した効果測定の結果、採択企業は非採択企業と比べ、1社あたり**採択から8年で毎年の売上約20億円、売上総利益約3億円プラスの効果**があること等が確認されている。
- 〔 サポイン…サポーティングインダストリー（製品が出来上がるまでの過程において基盤となるような産業）の略
サビサポ…サービスサポインの略 〕

事業概要

事業	サポイン事業	サビサポ事業
支援 スキーム	中小企業が産学官連携により取組む研究開発に対する支援 中小企業を中心とした共同体を構成することが必須	中小企業が異業種分野連携により取組む新サービスの開発に対する支援 2以上の中小企業による連携体を構成することが必須
研究開発 の範囲	精密加工、表面処理、立体造形などのものづくりを支える12の技術分野	サービス産業におけるAI/IoT等の先端技術を用いた新サービスの開発等
事業期間	2～3年	2年
補助上限	単年度…4,500万円 3年総額…9,750万円	1年目…3,000万円 2年目…初年度交付決定額以内
補助率	2／3以内 ※事業管理機関が大学・公設試等の場合、大学・公設試等の補助率は定額	1／2以内 ※AI、IoT等先端技術を活用する場合は2／3
実績	延べ2,263件を支援(採択倍率3.4倍)	延べ203件を支援(採択倍率2.3倍)

効果測定の結果（採択企業と非採択企業の差（1社あたり））

指標	採択から8年（※）	（※） 民間企業財務データを用いた 固定効果モデル分析によるサ ポイン事業の有意な推定値
売上高	20.8億円プラス	
売上総利益	2.8億円プラス	

（出典）平成29年度戦略的基盤技術高度化支援事業の効果測定に関する調査事業報告書2018年2月

アウトカム指標達成状況

通番	アウトカム指標	時点	指標	実績（注1）
①	個別プロジェクトに関する最終年の達成度	事業終了時	50%超	85.0%
②	事業化率	事業終了後5年 （最新平成23年採択案件）	50%超	41.7%
③	総予算投入額に対する支援した研究開発等に関する売上累積額	事業終了後5年 （最新平成23年採択案件）	150%超	141.3%

本事業を通じた中小企業の生産性向上を図るべく、令和2年度から、「事業終了後5年時点での補助事業者全体の付加価値額15%以上、給与支給総額7.5%以上向上」を新たにアウトカム指標に追加。同年の申請案件から、目標の策定及び事業終了後の達成状況の報告を求めることとした。

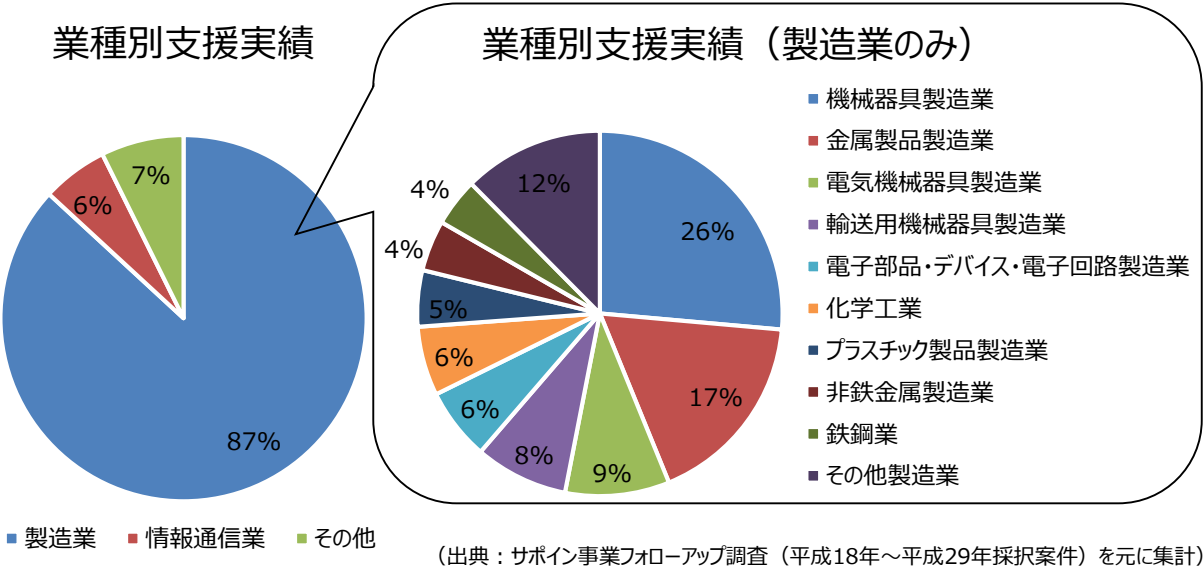
〔（注1）①：以下の合算
（サポイン事業）平成29年及び平成30年の研究開発の達成度の実績（平均）
（サビサポ事業）平成29年及び平成30年終了案件の事業化達成状況（平均）
②③：平成18年から平成23年までの累積実績 〕

7

2-2. 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業の業種別・地域別の支援実績

サポイン
事業

業種別支援実績



地域別支援実績

都道府県	支援件数	割合
北海道	86	3.8%
青森県	12	0.5%
岩手県	39	1.7%
宮城県	80	3.5%
秋田県	24	1.1%
山形県	30	1.3%
福島県	27	1.2%
茨城県	74	3.3%
栃木県	29	1.3%
群馬県	47	2.1%
埼玉県	108	4.8%
千葉県	64	2.8%
東京都	107	4.7%
神奈川県	97	4.3%
新潟県	47	2.1%
長野県	65	2.9%

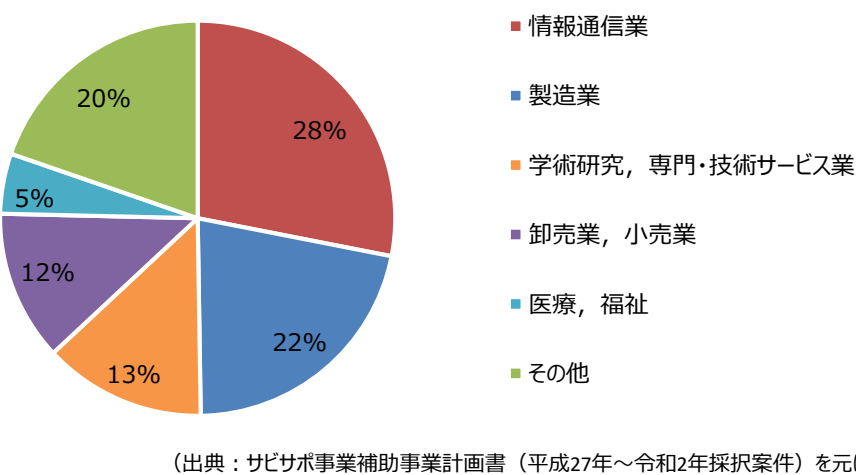
山梨県	28	1.2%
静岡県	63	2.8%
愛知県	174	7.7%
岐阜県	99	4.4%
三重県	31	1.4%
富山県	26	1.1%
石川県	40	1.8%
福井県	38	1.7%
滋賀県	73	3.2%
京都府	75	3.3%
大阪府	189	8.4%
兵庫県	85	3.8%
奈良県	25	1.1%
和歌山県	15	0.7%
鳥取県	20	0.9%
島根県	10	0.4%
岡山県	40	1.8%

広島県	50	2.2%
山口県	13	0.6%
徳島県	16	0.7%
香川県	19	0.8%
愛媛県	14	0.6%
高知県	6	0.3%
福岡県	93	4.1%
佐賀県	12	0.5%
長崎県	12	0.5%
熊本県	22	1.0%
大分県	9	0.4%
宮崎県	7	0.3%
鹿児島県	10	0.4%
沖縄県	13	0.6%
合計	2,263	100.0%

（平成18年～令和2年の累計実績）

サビサポ
事業

業種別支援実績



都道府県	支援件数	割合
北海道	6	3.0%
青森県	1	0.5%
岩手県	1	0.5%
宮城県	7	3.4%
秋田県	2	1.0%
山形県	3	1.5%
福島県	5	2.5%
茨城県	1	0.5%
栃木県	0	0.0%
群馬県	3	1.5%
埼玉県	4	2.0%
千葉県	2	1.0%
東京都	24	11.8%
神奈川県	10	4.9%
新潟県	1	0.5%
長野県	1	0.5%

山梨県	1	0.5%
静岡県	6	3.0%
愛知県	29	14.3%
岐阜県	6	3.0%
三重県	1	0.5%
富山県	1	0.5%
石川県	3	1.5%
福井県	3	1.5%
滋賀県	0	0.0%
京都府	7	3.4%
大阪府	13	6.4%
兵庫県	4	2.0%
奈良県	1	0.5%
和歌山県	0	0.0%
鳥取県	1	0.5%
島根県	1	0.5%
岡山県	4	2.0%

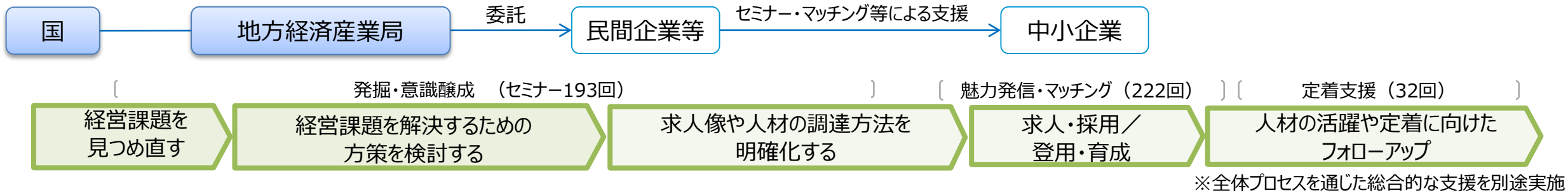
広島県	5	2.5%
山口県	2	1.0%
徳島県	2	1.0%
香川県	2	1.0%
愛媛県	1	0.5%
高知県	0	0.0%
福岡県	23	11.3%
佐賀県	1	0.5%
長崎県	4	2.0%
熊本県	4	2.0%
大分県	1	0.5%
宮崎県	2	1.0%
鹿児島県	3	1.5%
沖縄県	1	0.5%
合計	203	100.0%

（平成18年～令和2年の累計実績）

3. 中小企業・小規模事業者人材対策事業

3-1. 中小企業・小規模事業者人材対策事業（令和2年度予算額11.7億円、令和3年度概算要求額12.9億円）

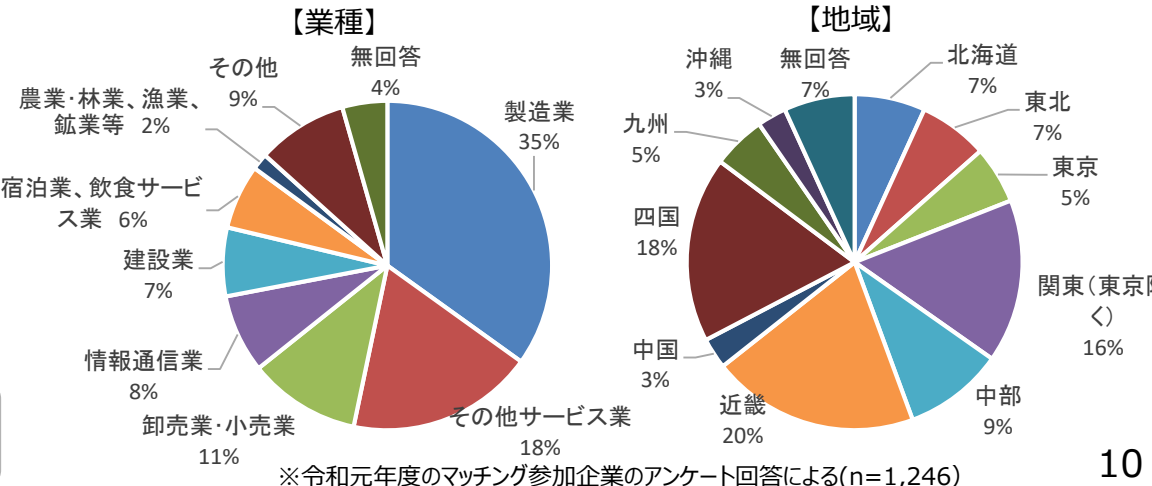
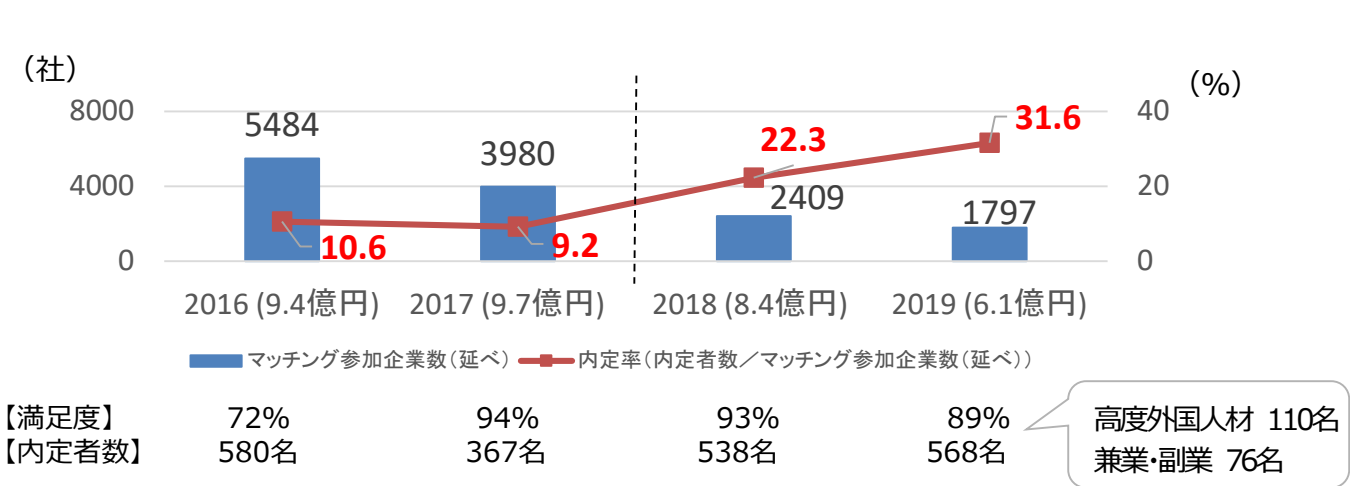
<事業全体の基本的な流れ>



【ターゲットとしている主な人材のカテゴリー】

- **就職氷河期世代** [就職氷河期世代支援プログラム（令和元年6月21日閣議決定）]
⇒ 特に就職氷河期世代の人物像を踏まえた**中小企業側の求人ニーズの具体化・すり合わせ**が重要
- **高度外国人材** [外国人材の受入れ共生のための総合的対応策(令和2年度改訂)（令和2年7月14日関係閣僚会議決定）]
⇒ 特に**中小企業側の受入体制の整備や具体的な求人方法**が重要
- **兼業・副業**
⇒ 特に**経営課題の明確化と具体的な解決方法の整理**（フルタイムに拘らない経営体制の構築等）が重要

● 成功事例の分析により、まずは**経営課題に立ち戻り、課題解決に必要な人材像を明らかにする重要性を認識**。
そのプロセスを「人手不足対応ガイドライン」としてとりまとめ(平成29年3月)。さらに、各回毎に**ターゲットを絞る等の工夫**により、**内定率は上昇**。



4. ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業

4-1. ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業（令和2年予算額10.1億円、令和3年概算要求額21.5億円）

- 複数の中小企業がデータを共有することで新たな付加価値を生み出すプロジェクトや、デジタル化によりサプライチェーンの効率化を図るプロジェクトの設備投資等を支援。令和元年度当初予算から計上。
- 補助事業に取り組む事業者は、3年～5年の事業計画期間に、①付加価値額年率平均 3 %以上の向上、②給与支給総額年率平均 1.5%以上の向上、を目指す。令和 3 年度から、毎年、事業化状況の報告を求め、継続的に事業化の進捗や付加価値額等の達成状況を把握し、事業の効果分析を実施予定。

事業概要

支援 スキーム	中小企業のデータ共有、デジタル化等による付加価値向上に係るプロジェクトを支援
事業類型	①企業間連携型（例：顧客情報など経営資源シェアリング） 補助上限額：2,000万円／者（連携体は5者まで） 補助率：中小 1/2以内 小規模 2/3以内 ※最大2年間支援 ②サプライチェーン効率化型（例：受発注システムの共通化） 補助上限額：1,000万円／者（連携体は10者まで） 補助率：中小 1/2以内 小規模 2/3以内 （令和3年度要求）小規模事業ビジネスモデル構築型【新規】 生産性向上や事業拡大に積極的に取り組む 10 者以上の小規模事業者と幅広い専門家等の連携による革新的ビジネスモデル構築を支援。
採択実績	令和元年度：123件（301者）（採択倍率1.4倍） 令和2年度： 29件（74者）（採択倍率2.5倍）

アウトカム指標

通番	成果目標	指標
①	補助事業（プロセス改善）のうち事業終了後5年で事業化を達成	80%超
②	補助事業（新製品・サービス開発）のうち事業終了後5年で事業化を達成	50%超
③	事業終了後5年間で、付加価値額年率平均+3%以上及び給与支給総額年率平均+1.5%以上	65%超

効果分析（年次の事業化状況報告の作成）は、事業者ごとの事業年度にも考慮し、補助事業終了から1年後（令和元年度採択事業の場合、令和3年4～6月）を目安に実施予定。

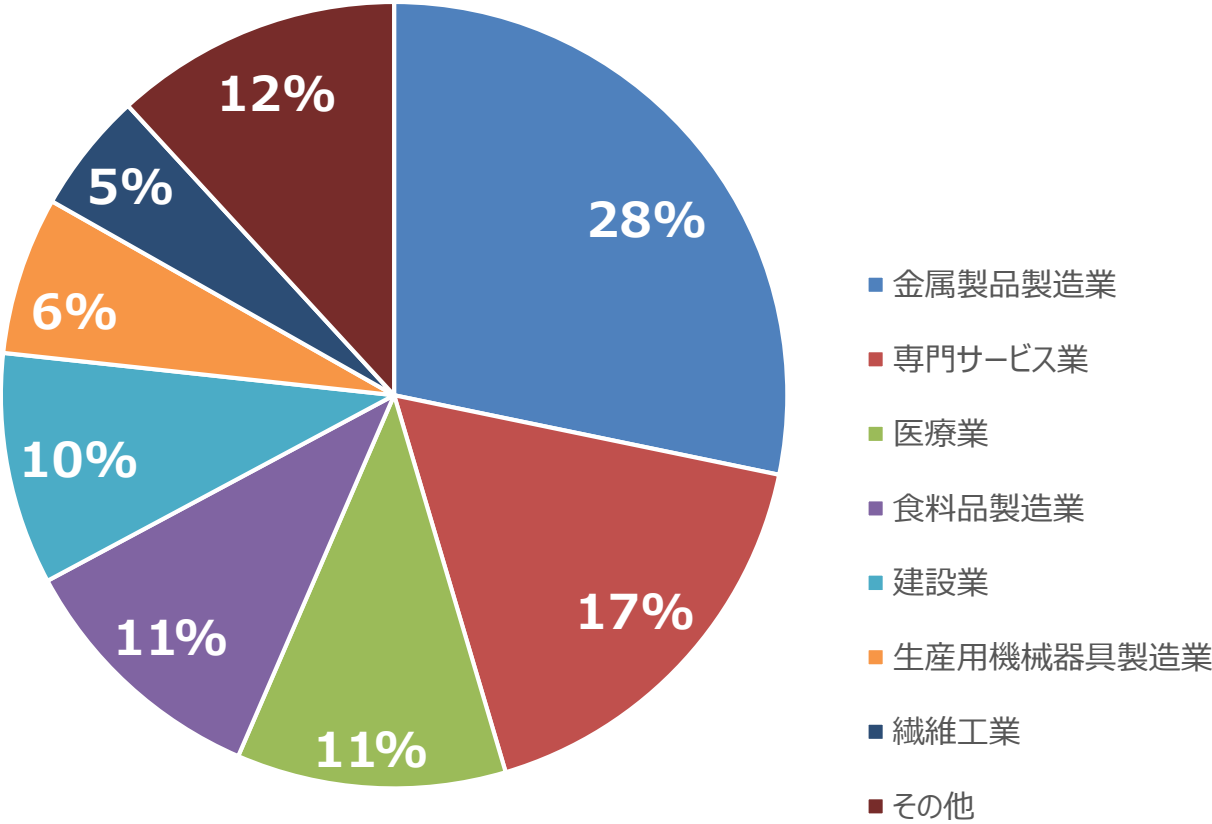
（参考）令和元年度採択事業者の付加価値額増加見込み（※）

	補助事業終了後5年目
付加価値額	1,100億円
応募申請時からの付加価値額増加分	165億円

（※）令和元年度の採択事業者から提出された直近期末の付加価値額の総額（935億円）を基に、補助事業終了後5年間で達成が見込まれる付加価値額の増加見込みを推計したもの。

4-2. ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業の業種別・地域別の支援実績

業種別支援実績



(出典：事業計画書（令和元年、令和2年採択案件）より集計）

地域別支援実績

都道府県	支援者数	割合
北海道	19	5.1%
青森県	0	0.0%
岩手県	1	0.3%
宮城県	6	1.6%
秋田県	0	0.0%
山形県	6	1.6%
福島県	6	1.6%
茨城県	4	1.1%
栃木県	5	1.3%
群馬県	3	0.8%
埼玉県	9	2.4%
千葉県	17	4.5%
東京都	23	6.1%
神奈川県	14	3.7%
新潟県	7	1.9%
長野県	10	2.7%
山梨県	0	0.0%
静岡県	5	1.3%
愛知県	32	8.5%
岐阜県	12	3.2%
三重県	7	1.9%
富山県	4	1.1%
石川県	6	1.6%
福井県	0	0.0%
滋賀県	3	0.8%
京都府	9	2.4%
大阪府	37	9.9%
兵庫県	29	7.7%
奈良県	4	1.1%
和歌山県	3	0.8%
鳥取県	1	0.3%
島根県	0	0.0%
岡山県	11	2.9%
広島県	12	3.2%
山口県	3	0.8%
徳島県	2	0.5%
香川県	19	5.1%
愛媛県	7	1.9%
高知県	8	2.1%
福岡県	15	4.0%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	1	0.3%
熊本県	6	1.6%
大分県	0	0.0%
宮崎県	3	0.8%
鹿児島県	1	0.3%
沖縄県	5	1.3%
合計	375	100.0%

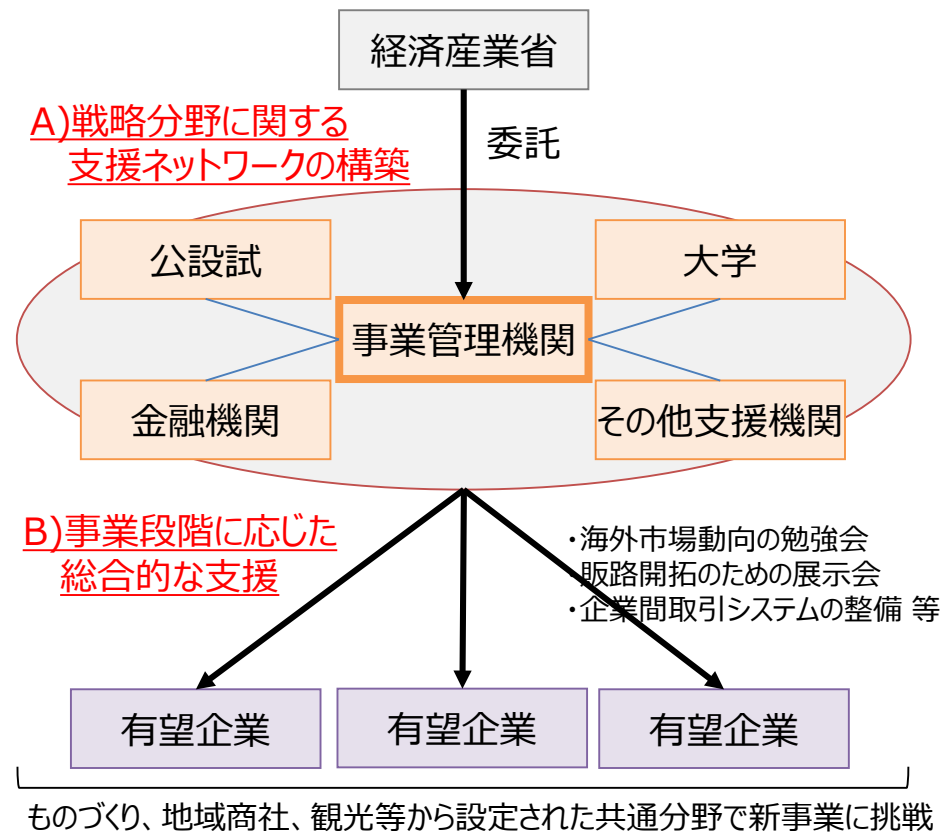
(令和元年、令和2年採択案件の累計実績)

5. 地域未来デジタル・人材投資促進事業

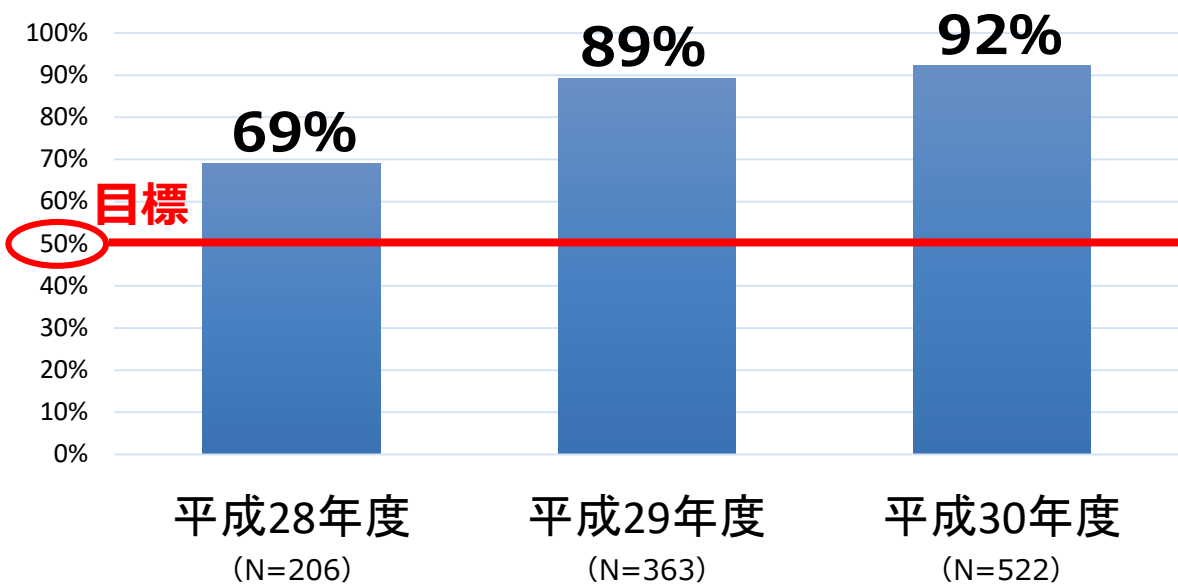
5-1. 地域企業イノベーション支援事業 (地域未来投資促進事業費の一部。平成28～令和2年度で総額77.8億円、847件を支援)

- 平成28～令和2年度の予算事業では、地域経済の担い手となる企業群の新事業への挑戦を促すため、地域の支援ネットワークを構築・強化するとともに、新事業に取り組む地域企業群の戦略策定や販路開拓などを総合的に支援。
- 平成28～30年度事業において支援を受けた企業のうち、令和元年度の成果指標「売上高又は従業員数が増加した企業割合」は、目標の50%以上を大きく超えて推移。

地域企業イノベーション支援事業のスキーム



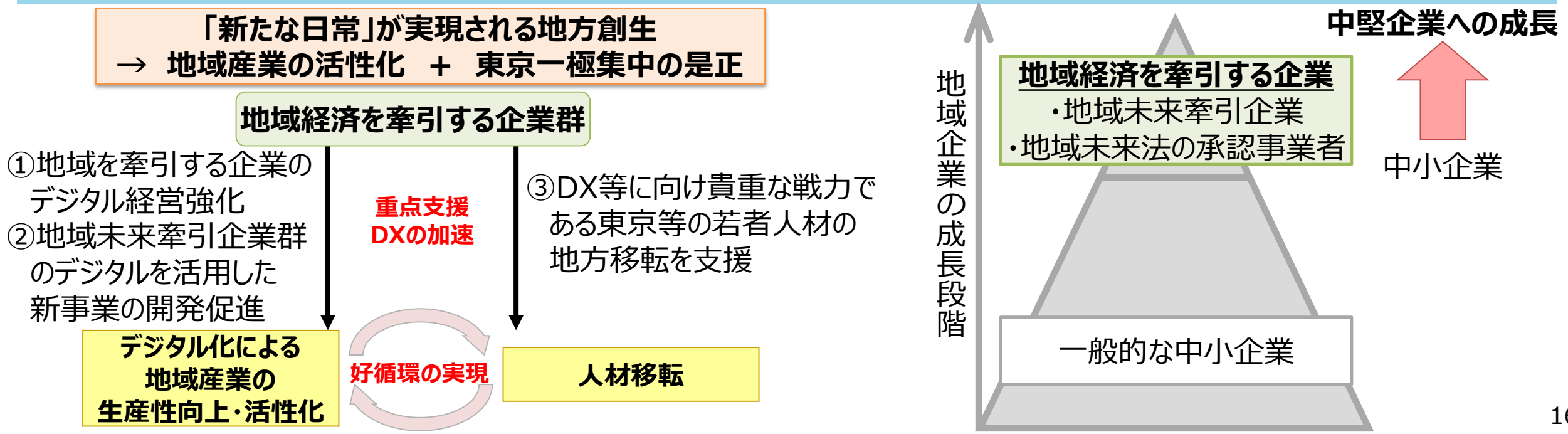
成果目標：支援を受けた企業のうち、売上高又は従業員数が増加した割合（中間評価）



5-2. 令和3年度概算要求：地域未来デジタル・人材投資促進事業（新規 30.0億円）

- 新型コロナウイルス感染症の中、「新たな日常」が実現される地方創生として、地域の価値創造企業の創出による地域産業活性化、人材の地方移転促進による東京一極集中の是正が重要。（経済財政運営と改革の基本方針2020）
- 令和3年度新規予算（概算要求中）では、非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資や、若年層・テレワーク経験者の地方移住への機運が高まっている好機を捉え、地域企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)による成長促進と若者人材の確保に向けた支援を検討。
- 地域経済の活性化、「稼ぐ力」の強化を実現するため、更なる成長や波及効果が期待できる、「地域経済を牽引する企業※」を重点支援する。

※地域未来牽引企業（地域経済の中心的な担い手となりうる者として経済産業大臣が選定した企業。令和2年度時点で4,743者。）
地域未来投資促進法の承認事業者



5-3. (参考)令和3年度概算要求：地域未来デジタル・人材投資促進事業のロジックモデル

